

daily コラム

2017 年 12 月 4 日(月)

〒810-0001 福岡市中央区天神 2-8-49 ヒューリック福岡ビル 7 階
税理士法人かさい会計 TEL 092-771-4421 FAX 092-771-1417
Email info@kasai-grp.co.jp

女性の就業率過去最高

政府は平成 29 年版「男女共同参画白書」を閣議決定しました。これは男女共同参画基本法に基づき作成している年次報告書で、今年は女性活躍推進法施行後の現状と課題を挙げています。

同白書によると平成 28 年の 15 歳から 64 歳の女性の就業率は 66.0%で過去最高となりました。これは男女雇用機会均等法が施行された昭和 61 年(1986 年)の 53.1%から 13 ポイント上昇したことになります。

地域別の就業率は？

都道府県別で見ると、平成 27 年時点の女性の就業率は福井県 74.8%が最も高く、次いで富山県 72.2%、島根県 71.8%となっています。北陸地方が高い理由としては 2 世代、3 世代が一緒に住んでいる家庭が多いため子育ての負担が軽減でき、出産後も仕事に復帰しやすい環境が整っていること等が挙げられています。

また、就業率が低いのは奈良県 58.5%、兵庫県 60.6%、大阪府 61.4%となっています。福井県と奈良県の差は 16.3 ポイントもあることから、地域によってばらつきがあることがわかります。

海外では北欧が高い

また、海外諸国とでは日本の女性就業率

は OECD(経済協力開発機構)35 カ国中 16 番目(OECD 平均 58.6%)です。

最も高い国はアイスランド 81.8%。以下スイス、スウェーデン、ノルウェーが続き、北欧は女性が働きやすい環境が整っている様子が伺えます。

2020 年までに女性管理職を 30%に

日本の女性管理職の割合は全国平均 13.4%です。高知県 21.8%、青森県 20.3%で 20%を超えますが、滋賀県、石川県ともに 8%と 10%未満も 6 県あります。

女性活躍推進法が施行されて 1 年以上たちましたが、政府は 2020 年までに女性管理職の割合を 30%にするという目標を掲げています。数字だけ見るとなかなか難しい状況に見えますが、政府は女性活躍の目標設定や情報の見える化をさらに進めていくとしています。各企業がどう取り組むのかが問われるでしょう。



女性の活躍推進には働き方改革も進める必要があるかもしれません